令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	高校教育課

施策名	国際理解教育の充実	施策コード	1111
政策の柱	グローバル化	政策体系コード	3(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	5
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	21,171千円	R6	273,997千円	R7	309,879千円

施策目標	活力ある未来を拓くため、若者の留学支援や、大学等の高等教育機関と連携・協働した教育を推進し、グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材を育成する。
現状と課題	（国際社会の一員としての自覚の育成） ・グローバル化が進展する社会において、多文化共生社会の実現のため、外国語やその背景にある文化を積極的に理解しようとし、様々な価値観を持つ人々と共に協調して生きていく態度を養なうための教育活動を推進する必要がある。 （自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成） ・生徒の英語力が高校卒業段階で英検準２級程度以上の英語力を有する生徒の割合が、全国平均を下回っているため、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」に関する能力を総合的に養い、外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成するため教育活動を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（国際社会の一員としての自覚の育成） ・関係機関等と連携するなどして、異なる文化や外国人とのふれあいを深める体験交流等の機会の充実の促進 ・海外留学やオンライン交流など、高校生の国際理解や国際交流の機会の充実・支援の推進 （自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成） ・教員向けの研修や授業研究セミナー等を通して、教員の教科指導力の向上を図り、子どもたちが積極的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする姿勢を育成するための英語教育を推進
実績と成果	（国際社会の一員としての自覚の育成） ・異なる文化や外国人とのふれあいを深める体験交流等の機会として、Ｒ６は３大学（Ｒ５は２大学）と連携し「Hokkido Study Abroad Program」を開催し、体験交流等の機会の充実を図った。高校生101名（Ｒ５は66名）が参加し、交流を通じて、海外に対する関心を高めるとともに異文化に対する理解を深めることができた。 ・Ｒ６はカナダ・アルバータ州、アメリカ・ハワイ州及びニュージーランドとの交換留学を実施し、計30名（Ｒ５は20名）の道側生徒を派遣した。 ・オンライン交流では、道側高校16校（Ｒ５は15校）が海外の学校とオンライン交流を行ったほか、道立学校生徒11名（Ｒ５は９名）がカナダ・アルバータ州の高校生とオンライン交流を行い、海外に対する関心を高めるとともに異文化に対する理解を深めることができた。 （自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成） ・外国語における見方・考え方を活用して、生徒が主体的に外国語科における探究的な学びを深めることができるよう、道内４ブロックにおいて外国語科教員対象の授業研究セミナー（令和６年10月23日、11月５日、11月８日、12月４日）を開催し、授業改善の取組の推進を一層図ることができた。（※令和７年度の実施日未定）

参考HP①	国際交流ポータルサイト	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/a0008/intl/top.html
参考HP②	学校教育局高校教育課	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(2)A_1111】国際理解教育の充実

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
道内の公立高校における留学者（短期及び長期）の割合			%	R1年度	R3年度	R5年度	R9年度	255.0%	A（100%以上）
			目標値	0.65	0.71	0.20	1.00		
			実績値	0.35	0.01	0.51			

設定理由 *要件(1)(2)*	グローバル人材の育成に関する施策の進捗を示す数値であり、諸外国の人々と触れ合いながら国際理解を図る機会の充実を図るといった施策の目標に向け、高校生の国際理解や国際交流の機会を充実・支援するという取組に関する成果を測る指標として設定		
公表時期	隔年調査、実績年度の翌年度3月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

留学者の割合は、コロナ禍で中止していたアルバータ州との交換留学の再開や留学先（ハワイ州、ニュージーランド）の拡大に伴い、R５年度の目標値を上回ることとなった。今後も交換留学に加え「Hokkaido Study Abroad Program」やオンライン交流の実施など、道立高校生が異文化体験や外国人と交流する機会を充実する取組を進め、道立高校生の留学促進を図る。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	96.7%	B（90%以上100%未満）
			目標値	50.0	52.0	54.0	60.0		
			実績値	48.4	51.1	52.2			

設定理由 *要件(1)(2)*	小・中学校における目的や場面、子どもたちの興味・関心に応じた英語によるコミュニケーションを図る授業、高校等における言語活動の充実やパフォーマンステストの実施など、4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成に向けた授業改善の推進を図るための取組に関する成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、実績年度の翌年度5月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

生徒の英語力に効果があると考えられる、授業中の50%以上の時間、生徒が言語活動を行っている学校の割合（高校）が増加（R5:87.8%、R6:94.0%）、また、授業中の発話の50%以上を英語で行っている教師の割合（高校）が全国上位を維持していることに伴い、生徒の英語力は着実に向上し、全国平均（R6:51.6%）を上回っている。今後も、道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や授業等研究セミナー等において、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成に向けた、授業の一層の充実・改善を図る。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(2)A_1111】国際理解教育の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 外国語科各科目の内容の充実を図るため、中学校における学習内容との接続の観点を踏まえながら、大学や、英語資格・検定試験を実施する外部機関等と連携し、外国語科授業の充実・改善に一層取り組む必要がある。 （取組と成果） 外国語科教員を対象に、大学と連携した授業研究セミナーにおいて、大学教授を講師に、外国語科における探究的な学びの在り方について研究授業と協議研修を実施し、授業の一層の充実・改善の在り方について理解を深めたほか、中高の外国語科教員が協働し、パフォーマンステストの実践事例集を作成・普及することにより、生徒の英語による言語活動の質の向上を図った。
緊急性・優先性	（課題） 直近の令和５年度の国の調査では、本道において日本語指導が必要な児童生徒はR3調査から大幅に増加するとともに、居住する地域の散在化や使用する言語の多様化が見られることから、学校及び市町村教育委員会に対して、日本語指導の体制構築に向けた支援の充実を図る必要がある。 ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒（札幌市を除く）　　R3：108名　→　R5：183名 ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒（札幌市を除く）　　R3：　26名　→　R5：　63名 （取組と成果） 有識者や関係機関による運営協議会を実施するとともに、教員等の日本語指導の指導力及び専門性の向上を図るための研修会を年２回実施。また、道内各地域における外国人児童生徒等の受入れ状況や指導体制などについて情報交流し、各学校における日本語指導の充実を図るため、全道４ブロックで地域別連絡協議会を開催するなど、日本語指導の体制構築に向けた支援の充実に取り組んでいる。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
国際理解教育を行っている公立高校の割合	100%	100%	100%

（課題）

姉妹校との生徒交流や外国人による講演などを行う公立高校の取組の改善、また、国際的な分野で活躍できる人材の育成や国際理解教育の充実を図るため、本統計数値の割合を現状に保つ必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
海外短期留学の促進や、外国人留学生との交流など、各学校において特色ある国際理解教育が行われている。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(2)A_1111】国際理解教育の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	コロナ終息後における高校生の留学を促進するため、交換留学事業を拡大するとともに、外国人留学生との交流機会の充実やオンライン交流など、留学の機運を高める取組を推進する。
	②	主体的に探究に取り組む生徒を育成するため、英語教員に対して、道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や授業等研究セミナー等において、学習指導要領の趣旨を徹底する。また、効果的な指導方法に関わるワークショップや研究協議等を通して、教科指導力の向上を図る。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	姉妹友好提携地域等との交換留学の実施に向けた調整を行うほか、「高大連携による『Hokkaido Study Abroad Program』」の連携大学の拡大、オンライン交流の実施により、高校生の留学機運を高める取組を推進する。
	②	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進するため、英語教員を対象とした協議会やセミナー等において、授業改善を進めるための、より具体的な提言やポイントを絞った協議を行う。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	国際理解教育の充実	施策コード	1111

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0718		一般	非常勤職員報酬及び共済費（帰国・外国人生徒等教育推進講師報酬）	日本語指導が必要な生徒に対する指導・支援を行う講師の報酬	高校教育課		1,449	967	0.1	0.1	0.2	3,084					
0753		一般	教育指導費（高等学校関連（語学指導等外国青年招致事業費））	高等学校における英語教育等の充実を図るための英語指導助手を海外から招致し教育局や道立高校に配置	高校教育課		280,397	278,915	0.5	1.0	1.5	292,660					
0777		事務（0予算）	国際交流推進に係る企画及び調整等に関する事務	国際理解教育及び国際交流の推進に係る各種調整・調査等の実施	高校教育課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,453	①②	改善（取組分析）			改善
0778		一般	高校生留学関連事業費	国際的視野を持ち本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成を推進するとともに、姉妹提携地域等との友好と親善を促進するため、同地域等と高校生の交換留学を実施	高校教育課		25,404	5,330	3.7	0.6	4.3	60,557	①	改善（取組分析）			改善
0813		一般	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな指導支援体制を整備	義務教育課		2,629	1,986	0.2	1.6	1.8	17,344					
計						0	309,879	287,198	4.8	3.3	8.1						